

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	島田商工会議所 (法人番号 1080005004434)
実施期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日
目標	<p>中長期的な小規模事業者の振興のあり方を踏まえ、当所は「長年の経験に頼った経営」が中心の小規模事業者や創業者等に対し、金融、税務等の従来の経営の改善に関わる支援で留まることなく、事業計画の策定、同計画の着実な実施、更には新たな需要の開拓に寄与する事業にシフトし、自立した経営を持続的に発達させていく小規模事業者に寄り添い継続的に支援することを目標とする。</p> <p>①事業計画に基づく経営の重要性の啓蒙推進 ②事業計画の策定支援と計画実行のための伴走型支援 ③第二創業や経営革新等による新商品・新サービスの開発と販路の開拓 ④後継者不足による廃業の回避 ⑤創業から成長期、成熟期への発展 ⑥観光振興等による小規模事業者への波及と地域が潤う仕組みづくり ⑦支援力向上のための資質向上及び体制強化と連携</p>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 ・島田市内景況調査、商工振興委員のヒアリング、業種組合との意見交換の実施と発言</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 ・パソコン会計(自計)の推査、売上高の推移・損益分岐点の比較やSWOT分析等実施、経営状況の分析の手法を習得するセミナー開催</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 ・事業計画に基づく経営が必須とされる小規模事業者の掘り起こし ・第二創業・経営革新、事業承継、創業、補助事業、金融、海外取引等に係る事業計画の策定支援</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 ・四半期ご1回の定期的な巡回訪問で進捗の把握と指導・助言し1年後の検証、各種施策やセミナー等の周知と活用</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針③】 ・需要動向調査の必要性の啓蒙、情報支援システムの活用と情報提供、地場産業・観光産業向け需要動向の調査の実施と活用</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 ・マスメディアの活用、各種広報誌等、ホームページ、ソーシャルメディア等のITの活用による情報発信 ・商談会、展示会、即売会等の開催による需要の開拓支援</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>・フィルムコミッション事業の積極的展開、ご当地グルメの開発と参加する小規模事業者の発掘、島田産業まつりの開催、次代を担う人材育成事業の展開</p>
連絡先	<p>島田商工会議所 中小企業相談所 〒427-0029 静岡県島田市日之出町4番1号 TEL 0547-37-7155 FAX 0547-37-5250 電子メール info@shimada-cci.or.jp</p>

経営発達支援計画 令和3年度 事業評価採点表（委員2名の評価平均値）

委員：田中 義臣 氏（島田市産業経済部部長）

委員：平野 高史 氏（中小企業診断士 HBC代表）

五十音順

項目	目標数値等に対する 評価（5段階）
I. 経営発達支援事業の内容	
1. 地域の経済動向調査に関する事【指針③】	B+
2. 経営状況の分析に関する事【指針①】	B+
3. 事業計画策定支援に関する事【指針②】	B
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事【指針②】	B
5. 需要動向調査に関する事【指針③】	D+
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事【指針④】	B
II. 地域経済の活性化に資する取組	
ア. フィルムコミッション事業を積極的に展開	—
イ. ご当地グルメの開発と参加する小規模事業者の発掘	C
ウ. 島田産業まつりの開催と販路拡大の場を提供	—
エ. 地産地活のため、次代を担う人材育成事業の展開	C
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組	
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	
ア. 市内支援機関等との連携	B+
イ. 静岡県内支援機関等との連携	C
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	B+
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	B

コロナ禍により、事業者との接触は自粛しながらの支援となった。また、II. 地域経済の活性化に資する取組は、止む無く中止や延期とした事業が大半であった。

※目標数値に対する評価

A：目標を達成することができた（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた（80～99%以上）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%以上）

D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）

E：未実施

例示：委員の評価がAとBに分かれた場合は「B+」と表記

特記事項：コロナ禍により、事業が中止となった項目は判定せず「—」と記載